

第十六回 参議院人事委員会議録 第九号

昭和二十八年七月一日(水曜日)午後一時五十四分開会

委員の異動

六月三十日委員松岡平市君辞任につき、その補欠として加納金助君を議長において指名した。

出席者は左の通り。

委員長

村尾 重雄君

理事

宮田 千葉 重文君

委員

岡 紅露 みつ君

衆議院議員
政府委員
調達片総務部長
常任委員
会専門員

三郎君

山内 隆一君

中村 文彦君

川島 孝彦君

熊谷御堂定君

常任委員
会専門員

持永 義夫君

山内 陸一君

中村 文彦君

川島 孝彦君

常任委員
会専門員

持永 義夫君

山内 陸一君

中村 文彦君

川島 孝彦君

常任委員
会専門員

持永 義夫君

山内 陸一君

中村 文彦君

本日の会議に付した事件

○日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保険条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

○昭和二十八年六月に支給されるべき国家公務員に対する期末手当の臨時措置に関する法律案(千葉信君外二名差議)

○委員長(村尾重雄君) 只今より人事委員会を開会いたします。

本日の議題は公報記載の通りでありますが、先ず日本国とアメリカ合衆国との間の安全保険条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律案を議題に供します。発議者持永義夫君から提案理由の説明を求めます。

○衆議院議員(持永義夫君) 私から提案の理由を説明させて頂きります。大変長い法律であります。これは簡単に申しますと、進駐軍の労務者に対する労働者である、日本国との平和条約の効力発生の日ににおいて引き続き駐留軍に対する退職手当を可及的速かに支給する必要がありまして、即ち、この退職手当は、平和条約発効に伴い従来の連合国軍労務者として在職した期間に合國軍労務者が新しい労働関係に入り、身分の変更を来たした當時、精算されねばならなかつたにもかかわらず、当時は一般会計にも資金の余裕なく、且つ又特別調達資金もアメリカ側のドル償還停滯によつて現金支払の資本操作が不可能であるとの理由で、止むなく暫定的に退職手当精算証明を交付するの措置にがえられたのであります。其の後、物価の値上り等により貨物価値は下落の一途を辿り、速かに現

金化の必要を認めざるを得なくなりました。それと同時に最近アメリカ側のドル償還も円滑になり、退職手当交付に伴う資金の見通しもついたので、速かに現金支払措置を講ずる必要があります。又これは全国十九万駐留軍労務者の切実な要望であるので、ここに本法律案を提案いたしました次第であります。どうか各位の御賛成を得まして、できますならば成るべく速かに御審議

御決定をお願い申上げる次第であります。

○委員長(村尾重雄君) 只今説明を頗りました法律案について、質疑のあるかたはお願いいたします。

○千葉信君 本提案に関する問題は、これは前国会においてもこの委員会と連絡して、この問題を重ねたところでもありますし、事理が余りに明白でありますし、更に今回は政府における予算措置等も十分に見通しも立つておることでありまするから、この際、御質疑

ござりますし、事理が余りに明白でありますし、更に今回は政府における予算措置等も十分に見通しも立つておることでありまするから、この際、御質疑

ござりますし、本案は原案通り可決すべきものと決

定いたしました。

○千葉信君 本会議における委員長の口頭報告の内容は、先例に従いまして委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(村尾重雄君) ほかに御発言もないと認めめて御異議ありませんか。

○委員長(村尾重雄君) ほかに御発言もないと認めています。

○委員長(村尾重雄君) ほかに御発言もないと認めています。

○委員長(村尾重雄君) ほかに御発言もないと認めています。

○委員長(村尾重雄君) ほかに御発言もないと認めています。

○委員長(村尾重雄君) ほかに御発言もないと認めています。

延引に延引を重ねて、当該労務者に対する事実上の甚大なる不利益を与えて参つたところでございまして、今後といふにあつては、これらの諸君にかかる現金支払措置を講ずる必要があります。又これは全国十九万駐留軍労務者の切実な要望であるので、ここに本法律案を提案いたしました次第であります。どうか各位の御賛成を得まして、できますならば成るべく速かに御審議

御決定をお願い申上げる次第であります。

○委員長(村尾重雄君) に駐留軍の労務者諸君が、講和条約の発効後、国家公務員でなくなりました

た当時に、当委員会として法律案を審議いたしました際にも、言わるとこと

の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の決定等に介入するという形になつておりますが、その後の経過から見ま

しても、委員会において指摘いたしました通りに、事実上の直接調達であつて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の決定等に介入するという形になつておりますが、その後の経過から見ま

して、委員会において指摘いたしました通りに、事実上の直接調達であつて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

おいて成るほど特別調達厅長官が給与の間接調達そのものが、形式の上に

○委員長(村尾重雄君) それではこれより採決を行います。日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保険条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律案を原案通り可決することに賛成のかたの拳手をお願いします。

○委員長(村尾重雄君) この際、日程に追加して、昭和二十八年六月に支給されるべき国家公務員に対する期末手

○委員長(村尾重雄君) ございませんか。——御署名漏れはないと認めます。

当の臨時措置に関する法律案を議題とすることに御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○委員長(村尾重雄君) 御異議ないと認めます。

それでは発議者から提案理由の説明を求めます。

○千葉信君 それでは提案の理由について御説明申上げます。

現行の公務員給与の実情は先に提出された人事院勧告による給与水準さえも下廻るものであつて、この間、公務員の家計に与えた影響も少からざるものがあり、又一面、今日の我が国の国民生活の実態並びに民間企業における賃与支給の実情等に鑑みて、公務員に対する本期末手当の増額支給の必要が認められてゐるのであります。

御承知のことく期末手当の制度は、「一般職の職員の給与に関する法律」及びこれを適用する諸法律により、国家公務員に対して六月と十二月にそれぞれ給与月額の百分の五十を支給するこ

とになつてゐるものであり、この給与法等に定める期末手当の支給額等につ

いては、給与改訂の一環として、人事院勧告等をも勘案して基本的に検討を加える必要がありますが、当面本年六月に支給されるべき期末手当

えず本年六月限りの臨時措置としてその支給額の増額をはかるとするものであります。

その内容といいたしましては、支給額の割合が從来百分の五十であったものを百分の七十五に増加し、その他の場合もそれ／＼の在職期間に応じておおむね之に準じて増加しようとするもの

であります。が、その増額の割合について、諸般の事情を考慮して、今回の臨時措置としては、止むを得ずとの程度にとどめたものであります。

○委員長(村尾重雄君) 本法律案につきましては、本日は提案理由の説明を聴取するにとどめたいと存じますが、御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○委員長(村尾重雄君) それでは質疑は次回にお譲りいたします。暫時休憩いたします。

午後二時九分休憩

○委員長(村尾重雄君) 休憩前に引続

きまして開会いたします。それでは本日はこれにて散会いたします。

午後二時三十二分散会

○委員長(村尾重雄君) 休憩前に引続きまして開会いたします。それでは本日はこれにて散会いたします。

午後二時三十二分散会

一、日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員に対する期末手当の一部を改正する法律案(衆)

一、昭和二十八年六月に支給されるべき国家公務員に対する期末手当の一部を改正する法律案(千葉信君外二名発議)

日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行

政協定の実施等に伴い国家公務員に対する期末手当の一部を改正する法律案(千葉信君外二名発議)

昭和二十八年七月十日発行

法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律案

日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する法律案

べき期末手当の額の算定に当り当該職員の給与月額に乗ずる割合は、当該法令の規定にかかるわらず、左の各号に掲げる割合とする。

一 在職期間が六月の場合

百分の七十五の場合

百分の五十五の場合

百分の三十の場合

百分の七十五の場合

百分の五十五の場合

百分の三十の場合

百分の三十の場合